

平成 29 年度 第 2 回富山県総合教育会議 議事録

1 日時 平成 29 年 5 月 30 日 (火) 14:30 ~ 16:10

2 場所 富山県庁 4 階大会議室

3 出席者 富山県知事 石井 隆一
富山県教育委員会
教育長 渋谷 克人
委員 山崎 弘一
委員 米田 猛
委員 町野 利道
委員 村上 美也子

4 事務局出席者 総合政策局長 山本 修
教育・スポーツ政策監 荒井 克博
教育次長 山下 康二
教育次長 坪池 宏
企画調整室課長 竹内 延和
県立学校課長 本江 孝一 他 関係課職員等数名

5 議事

- ・ 県立学校整備のあり方について (意見聴取及び検討・協議)

6 会議の要旨

司会 (竹内課長) が開会を宣し、石井知事の挨拶後、富山県総合教育会議運営要領第 3 条の規定により、以後の議事については知事が進行した。

議事事項 県立学校整備のあり方について (意見聴取及び検討・協議)

(石井知事)

- ・ これまで 17 名の有識者の方々のご意見を伺ったが、あと 1 名の有識者の方にご意見を伺うこととし、ご質問等があれば、質疑を行うこととする。
- ・ 高岡商工会議所会頭の川村さんからご意見を伺う。

(川村会頭)

- ・ 教育環境の改善というか、充実ということからの高校再編について、経済界の立場も踏まえながら、その視点から私の意見を述べたいと思う。
- ・ 私がここで言いたいのは、何のために再編しなければならないのかということ突き詰めていかなければならないということである。いろいろな要素が出てくると思うが、一番大事なことは教育の質を高めていくこと、今の時代に合った形に切り替えていくことである。世の中が変化していく中で、そういうものが何かを見つめて、そのためには再

編が必要なのかどうかということになっていくのだと思う。

- ・そのためには教育の質ということになるが、再編となったときに一つの方に集中するから、空いたときの地方の活性化とか、少人数の高校が多いという形で財政的な問題とか、そういう面は一面的にはあるけれども、一番の根底にある大事なことは、今の状況の中で、環境が変わってきた中で、いかに教育の質を高めていくかということだという観点から、申し上げたいと思う。
- ・この中では、やはり教育環境の充実ということと、もう一つは県内企業の担い手の育成ということである。今、私も県の総合計画の委員をやっているが、そこには「活力」「未来」「安心」などの部会があって、総合部会がある。その中、将来の富山県の10年先を見つめてということを出てくるのは、やはり人づくり、人材教育をきちんとしっかりやっていかなければいけないということである。人づくり、人材育成ということであると、やはり高校の教育がベースになっていくし、非常に大事なことなのかなど。そういう観点から、やはり教育は非常に大事なことだと思っている。
- ・今の世の中は、第4次産業革命といわれているぐらい、いわゆる蒸気、電気、コンピューターと来て、今度はAIやIoTを含めたことで大きく変わろうとしている。そしてもう一つは、特に日本はそうなのだが、人口減少からくる働き手の減少が出てきて、これをどういうふうにカバーしていくかというときには、やはりAIなどを応用しながら人口減少を上回る生産性を上げていくことをやっていかなければならない。それにはAIの応用などは非常に大事だと思っている。
- ・しかし、その中での問題は、AIという形でどんどん技術も進んでいくとなると、次は働き手がAIに取られてしまうということである。だから、今は一時的に人が減って労働力が足りなくなってくるということだが、10年先を見たら、減少を上回るような生産性の向上によって、仕事がなくなってくるという問題があると思う。
- ・実は「日本経済新聞」とイギリスの「ファイナンシャル・タイムズ」が共同で調査・研究した結果、AIがどんどん発達していくと、世界的に（先進国でしょうが）、今ある2000業種の中で3割が仕事を取られてしまう。日本の場合は5割。日本は5割というのは、多分ものづくりなどラインに並べた単純作業が多く、そういうものに携わっているところから取られていくだろうと思う。どれだけの確率かは別にして、そういう世の中が来るというときに、ロボットやAIではないもののスキルや知識を含めて身に付けていかなければならない。そういう意味での教育のあり方も、変わっていかねばならないかと思う。
- ・もう一つは、例えばものづくりでもそうなのだが、ものすごくAIなどを駆使して、生産力を高めていく。そうなるとその分、ロボットに任せ切れないような新しい産業をつくっていかねばならない。つくっていく中で、担い手を育てていかなければならないということ、同時に長いスパンをかけてやっていかなければならない。今からそういう体制を、今までと違った体制にしていくとか、教育内容を変えていくとか、そういうことをしないと駄目なのではないかと思う。
- ・一方、そういう意味では経済活性化の切り札であるわけで、先ほども言ったように、リスクとして結果的に人間の仕事を奪っていくということなので、そういう意味ではやは

り AI を使いこなせる、ないしは応用する、ないしは弱い部分をカバーするような人づくりも含めてやっていかなければならないと思う。

- ・「東ロボくん」というプロジェクトチームがあって、AI で東大に入れるかどうかを本気になってやっている。その途中経過を読んだのだが、知識や記憶についてはもう合格するところ。ところが、長い文章などの理解力や価値の判断についてはまだまだ足りない。ところが、現状は現在の高校生、中学生は、ロボットよりももっと低いということが出ているわけだが、そうすると、そこにヒントがあるのではないか。いわゆるロボットが苦手になっているようなものをカバーするスキルや知識をみんな含めて身に付けていくことによって、ロボットに持っていかれそうなものの代わりに、そういう面で産業も含めてつくって、そこで担い手になっていくことが、そういう意味でのヒントなのかと思っている。
- ・ロボットや AI が苦手をしている中には、やはり意思の決定や計画立案に関わる仕事がある。想像力は、イコールものを作る方の創造力にもつながっていくわけだが、そういうものを働かせる仕事はロボットの苦手な分野である。先ほど言ったように、3割、5割失うということだが、芸術関連などを見ると、そういう形でいくと、大体持っていかれるのは17%ぐらいなのだとのことである。
- ・だから、そういう面では芸術はもちろんだが、いろいろな芸術や感情といった人間性の根幹に関わる仕事や、それに連動する仕事に携わるような教育が必要になってくるのではないかと思う。そういうことからいっても、価値の創造はやはり、どんなに AI が発達しても人の仕事であると思う。そういう中で大事なことは、創造性ないしは感性を豊かにしていくことも含めていくと、今の教育は記憶や知識が主で、どちらかという重視されている。だけど、やはり大事なものは感性を磨くとか、人々と触れ合う能力、いわゆるコミュニケーション能力が必要になってくると思う。または、物事の意味を理解したり、考えたり、表現したりする力を教育でしっかりと培っていかなければならないということもある。
- ・もう一つ、これは10年近く前に経済白書で出ていたのだが、ビジネスマンが仕事をして10年ぐらいたったときに一番大事なものの、ないしは一番必要な能力は何かと聞くと、コミュニケーション力が欲しいという。実社会に出ていろいろな仕事をやる中で、そう気付くわけで、要はビジネスだけではなくて何でもそうだが、人間は一人だけでは生きていけないし、連携していかなければならないときに、その中ではやはりコミュニケーションというものが非常に大事になってくる。
- ・AI などでは、物理的な問題でいわゆる省力化を図ったり、いろいろなことができるし、それで生産性を上げていくことができる。けれども、コミュニケーション能力があることによって、その組織全体の生産性が上がっていくことにもつながる。ロボットができないようなものを、これから教育の中に入れていかなければならないのではないかと思う。
- ・そうすると、教科書からの知識だけではなくて、やはりいろいろな人との触れ合いも含めて、いろいろな人と会ったり、いろいろな人と共同で何かをやるという経験が必要なのではないか。触れ合いには課外活動やクラブ活動、スポーツでも部活動だけではなく

て同好会でも、場合によってはボランティアでもいいと思う。そういうものを教育の中にしっかりとカリキュラムとして織り込んでしまう。そして、例えば進学でも就職でも、そういうところの評価を出すようにする。再編とは別に、そういうふうにもなっていくということだと思う。

- ところが、今は少子化でどんどん生徒数が減ってきている。そういう中でいくと、なかなか部活動でもいろいろな文化系のものでも同好会でも、人数が少なかったら成り立たないということがある。そういう面で、そののところにしっかりと取り組んでいくとなると、やはり生徒の数もある程度必要になってくると思う。
- 今は1学年3クラスということになると150人。大体50人学級とすると3クラス。そうすると、その中で女性半分、男性半分の中で、一緒にやれる課外活動はクラブ活動も含めていろいろあると思うが、そうでない分野もあるとすると、なかなかそれは作れないということもある。データによると、1学年5クラスぐらいあるような高校だと、部活動が28ぐらいあって、150人、いわゆる3クラスぐらいだと18ぐらいしかないとのことである。そうすると、課外活動なども大事で、そういう仕組みづくりをしていくときに、人がいないということになってくると、そういう見方からしてもやはり、ある程度の、規模としては5クラスぐらいは最低ないと駄目なのではないかと思う。
- 私は仙台の二高だったが、私たちのときは私立も含めて全部男女別で、ナンバースクールになって一高、二高、三高、一女高、二女高、三女高、女子商業、男子商業というふうになっていた。今から10年近く前に、男女機会均等、平等ということから共学になった。仙台二高は進学校でもあるが、文武両道ということでスポーツも非常に強かった。今はもうあり得ないのだけれども、ラグビーやサッカーで全国大会に行ったりしたぐらいだった。今は大体7クラスで、半分、4割ぐらいが女性。そうすると、ラグビー部やサッカー部がだんだん成り立たなくなってくるということもあるのだけれども、モチベーションからいっても全然駄目で、頑張ってる強いチームにということだと思うのだが、そういうものも失われて、同期の連中から話を聞くと、活力がなくなっているという話もある。
- もう一つは文武両道という形だが、やはり進学するという事だから勉強もしなければならぬのだけれども、なおかつ体を鍛えたり、強くなりたいということで運動をする。どちらにせよ進学高校だから、そういう中で両方を追いかけて、挑戦していこうとする。進学だけを考えている人と比べたらハンディもあるかもしれないけれども、それを乗り越えてやっていくのだと。そういう環境の中で(いろいろな力が)醸成されていくのかなと思う。
- 少し話は変わるが、やはりクラブ活動やスポーツも含めて、そういうものに取り組んで一生懸命ぶつかっていく。ないしは趣味も含めて。そういう環境は、教育の中で非常に大事なことだと思う。私はそういう面で、少なくとも5クラスぐらいの規模は必要で、そういう意味で高校再編は進めていくべきだという思いでいる。
- もう一つは、地域の県内企業の担い手の育成は、先ほど申し上げたように、富山を将来どうしていくかという中でいくと、当然人づくりがものすごく大事で、それをしっかりやっていく。私はもともと富山県は教育水準も高いと伺っているし、そのとおりだと思

う。だけど、世の中がだんだん変わってきたとき、仕組みなどが変わってきたときに、やはりそれに向かって、教育とは何なのだろうか。やはり社会に出て、社会人としてやっていけるだけの知識や学問、技術を身に付けるように教育する、いわゆる教える育てるということだと思う。今で言う学問、知識は、学問はまだいいけれども、知識は AI になれない。そうすると、やはりそこに重点を置いて、そこを重視したものに変えていかなければならない。そういう意味でも教育の内容、充実が必要である。将来、第 4 次産業革命ということからすると、それはそれは大きく変わっていく。大きく変わっていく方向性を見て、それに合うような教育をしていかなければならないのではないかと

- ・それは、イコール地域においても、やはり地域の企業などでもそうなのだが、圧倒的に中堅・中小企業、小規模企業が多い。そういうところもどんどん AI を取り込んでいく、ないしはその流れに乗っていかないと、取り残されてしまうということになる。そうすると、地元の企業も含めて、先ほど全体的に話したが、地域企業という形から担い手の育成ということであると、やはり先ほどから言っているのと共通することがある。やはり人材、人づくりのベースは、特にタイミングというか、時期から見たら高校が一番大事なのではないか。こういうところでのベースが、その後のいろいろな人づくりなどのベースになって、非常に人づくりや人材育成がしやすくなる。そういうベースづくりになってくると思う。そういう観点から見ても、今の高校ということになると、どうしても規模にある程度こだわらざるを得ないのではないかと
- ・今、世の中も変わってくると、それに合ったスキルも大きく変化していくわけだから、時代に合ったスキルを身に付けることも大事である。職業系の高校についても、そういうところを意識しながらやっていかなければならないのではないかと。そういう中でも、先ほども別のところでうちの人事関係の役員と話をしてきたが、例えば高岡工芸高校でも、ある部門で実験したりするといっても、人が少ないのでなかなか、投資対効果ということで、そういうこともできなくなっている。ある程度スケールもあって、設備などを含めた投資も、専門的な学校には必要なのではないかという話を聞いた。そういうところからいってもスケールということもある。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。それでは、委員の皆さんから何かご質問があれば伺う。

(村上委員)

- ・教育水準を確保するために積極的に高校再編を進めるべきというご意見を頂いた。高校再編に当たっては、地方創生という観点から、一つの市町に一つの県立高校を最低配置するべきというご意見があるが、このことについてどのようにお考えか。

(川村会頭)

- ・一つは、先ほども申し上げたが、環境という形や教育の仕組みや中身としては、再編の目的は教育の質を上げるということを第一義に考えていかないといけないと私は思う。地方創生ともし相反しても、将来の子どものことを考えたら、やはりこれは第一義的に考えていくべきである。しかし、やはりそういう面では、財政的な問題や、今言った地

域の活性化ということになると、ある学校がなくなったところに行くと、そこに閉塞感とか喪失感とかいろいろなものがあって、心理的な問題で、活性化というか、地方創生に対してはちょっと。だから私は、再編した後でもその後どう活用していくかということは、産学官一体となって知恵を出してやっていくという心構えが絶対必要だと思う。だからそこは付屬的に考えていくべきなのかなと思う。

- ・もう一つは、地方創生である。今の総合計画でもそうだが、これも地方創生の延長みたいなものである。地方創生をきちんとやっていけるかどうかというのは、人づくりである。だからそういう人をつくっていかねばならないというのが計画でもいろいろ出てくるのだが、そういう面では教育の問題はイコール地方創生にも通じると思う。

(石井知事)

- ・川村会頭、ありがとうございます。これまで5回にわたり、合わせて18名の有識者の方、また市町村の代表の方からご意見を伺ったが、この後はこれまでの有識者等のご意見を踏まえて、高校再編の方向性について検討、協議していきたい。事務局の方でこれまで出た有識者の皆さんの論点を整理しているので、説明を願う。

本江 県立学校課長より、資料1、資料2及び補足資料①～⑧に基づき、有識者の意見概要や高校再編に関する論点について説明した。

(石井知事)

- ・それでは検討協議に入る。まず論点の「1 高校再編に対する基本的な考え方」については、三つの項目がある。まず基本となる視点、地域活性化と高校との関係、子どもたちの選択肢ということで、それぞれ委員の皆さんから、簡潔にご発言をお願いしたい。

(村上委員)

- ・まず基本となる視点については、教育委員会も主役は子どもたち、子どもファーストであると考えている。このことについては多くの有識者の方々が、「この視点に立って高校再編を進めるべき」とおっしゃっていただいていることを心強く思っている。

(渋谷教育長)

- ・有識者の方々のご意見の中に、「少子化が進む中、子どもたちに良い教育環境を提供するのが大人、そして保護者の責務である」というご指摘があったが、これこそ県の教育委員会が果たすべき責務だと考えている。

(米田委員)

- ・論点整理の資料2 No.1にあるように、「高校時代は、社会で自立した大人になるための準備期間」という指摘があった。その際、最も大事なことは多様な価値観を学ぶこととか、多様さを認める寛容さを育てることが、子どもたちが自分を磨くことになるのではないかと考えている。そのためにも高校再編は必要ではないかと考えている。

(町野委員)

- ・先ほど川村さんもおっしゃっていたが、部活動は人間形成に大きな役割を果たしていると思う。中学校からどの部活動をどの高校でやるのかを、進学先選択の大きな判断材料にしている中学生も多いと聞いている。補足資料③には学校規模が大きいほど開設部活動数が多くなる一方、学校規模が小さいと野球やサッカーなどの団体競技の部活動に支障が出てくることが表れている。この点からもやはり高校再編は必要なのではないかと思う。

(石井知事)

- ・ありがとうございます。それでは地域活性化と高校との関係についてはどうか。

(米田委員)

- ・補足資料①にあったように、要は地元の中学生在が地元の高校に行っているとは限らないという資料があった。つまり、高校に進学するときの意識としては、地元の高校を選ぶというよりも自分の学びたいこと、あるいは将来の進路を基準に選ぶのではないかと思う。それは、行ける学校より行きたい学校を選ぶという進路指導の本来の姿であろうと思う。主役は子どもたちという視点からも、再編によってそういう選択肢を増やすことは必要かと思う。

(町野委員)

- ・資料2の No.2 にあるように、高校の存在はそのまま人口減少抑制につながらないという指摘があるが、そのとおりだと思う。ただ、「高校がなくなると、通学する生徒たちの姿を見られなくて寂しい」という意見もあって、気持ちとしては十分理解できる。しかし、ここにもあるように、子どもファーストということを中心に考えていかざるを得ない、そう考えていくべきだと思うので、子どもたちの教育環境を充実するためにも、高校再編を実施しなければならないと思う。

(山崎委員)

- ・論点整理の中に、一つの市や町に一つの県立高校が必要という意見があるが、先の市町村合併の前には県立高校のない町や村もあった。35市町村中、村では七つ、町では四つあったと思う。また、市町村合併後において、高校教育の充実の観点から行われた前期再編において、旧町でいえば二つの町から県立高校がなくなっている。以前に比べて子どもの数が大変少なくなっており、また今後さらに大きく減少することが見込まれているわけで、県立高校がなくなった旧町との関係、あるいはバランスから考えても、1市1町に必ず1高校という意見はいかがなものかと思っている。

(村上委員)

- ・補足資料①は、県が高校を整備している根拠を示している。生徒たちは通学可能な広い範囲の中の多様な学校の中から、自分の進みたい高校を選んでいく。必ずしも地元には固執していない。このため、市町村単位ではなく広域の学区単位で子どもたちが自由に学校を選べるよう、さまざまなタイプの高校を県が整備している。最も大事なことからして、各学区において中学生に幅広い選択肢を用意してあげることが大切であると思っている。

(石井知事)

- ・ありがとうございます。それから、子どもたちの選択肢という点についてはどうか。

(渋谷教育長)

- ・今ほど村上委員が発言されたが、各学区において中学生に幅広い選択肢を用意してあげることは大変重要なことだと思っている。資料②は一つのシミュレーションだが、これをご覧になった方が、その中には2学級の学校を増やせば中規模・大規模の学校を残していけるということで、再編しなくてもよいのではないかという意見の方も出てこられるかもしれない。しかしながら、報告書にあるように、3学級の学校においても、学業、部活動などの面で制約があると指摘されているのに、さらに2学級の学校を作っていくことは、教育委員会としては選択すべき道ではないと考えている。こうしたことから、再編しなければ基本的にはこの姿になっていくと思っているが、これでは子どもたちに広い選択肢を用意することができなくなってしまう。

(米田委員)

- ・慎重な意見の中に、「3学級の学校に大規模校から1学級を移せばいいのではないか」というご意見があるが、補足資料②の中学校卒業予定者の推移を見ると、どの地区も学級減を免れないのであり、どの地区もそれを免れないということであれば、富山学区から小規模校に学級を移すというふうにもし考えられたとしたら、富山市の子どもたちが市外の高校に行かなければならないという事態も起きるわけで、いかがなものかと考えている。

(町野委員)

- ・3学級、4学級ばかりの高校になると、学習面でも、部活動の面でも、県全体としてジリ貧になっていくのではないかということが心配になる。

(山崎委員)

- ・学校の規模が小さくなると、生徒の数が少なくなるということだが、当然教員の数も減ってくることになる。学校規模と教員配置数について、資料を用意した。教員配置数については、公立で学校規模に応じた配置についての定めがあるわけだが、それに基づいて普通科高校ということで1学年10学級、7学級、3学級、2学級の学校を想定して、教頭と教諭を合わせた教員数を試算してみた。
- ・試算すると、表中の一番下の欄だが、「計」のところで各学年10学級の学校については66名、学年7学級については49名、3学級は23名、2学級については16名の配置になる。それを各教科の指導に関わる必要時間数に応じて配分したところ、表中の教科ごとの配置数となる。あくまで例ではあるが、主に進学を目指す普通科高校においても、生徒の進路は大変多様である。それに応えるため、各教科・科目を専門とする教員が多く必要であることは当然である。例えば地歴・公民、理科について7学級と3学級を比較してみると、3学級では全ての科目の教員を配置することができない状況が見えると思う。2学級ならなおさらである。7学級では一つの科目に複数の教員を配置することができることになる。
- ・また、大きな規模の高校においては、この数字からも当然予想のつくことだが、各教科を担当する専門の教員を各学年に複数名配置することができる。そのことで、複数の目で一人一人の生徒の実態を把握し、指導に生かすことができ、さらには同一教科の教員同士が研究し合い、指導力をより高めることができるということがいえると思

う。

- ・こうしたこともあって、同じ北陸の石川、福井、またその他の県でも普通科高校においては1学年が9～10学級の大きな規模の高校も配置している。これは決して県立高校全てを大規模な進学を目指す普通科高校にするということではない。多様な進学を目指す生徒がいるのも事実であり、そのニーズに応えるために大きな規模の高校も必要ということになる。

(村上委員)

- ・学習面ばかりではなく、部活動で頑張りたいという理由で高校を選ぶ中学生も非常に多いのが現実だと思う。小規模高校ではどうしても部活動数に制約があるので、小規模校ばかりになると大きな学校で思いきり部活動をやりたいと思っている生徒の希望をかなえることができない。選択の余地もなくなっている。また、有識者の皆さま方からは、全国大会で優勝するようなサッカーチームに136名もの部員がいるという話もお聞きした。再編を進めないでいると、本県の高校生が今後、全国大会で活躍し続けられるかという心配もある。

(町野委員)

- ・このままいくと、工業高校においても開設の学科数を減らさざるを得ない。就職のために専門性を身に付けたい生徒のニーズに応えられなくなるのではないかと。また、富山県は工業立県を目指しているわけで、日本海側の有数な工業県なので、その地盤沈下をしないかというのが心配だ。
- ・愛知県の例だが、1学年300人ぐらいいる工業高校があって、そこには旋盤が300台ある。300人の生徒全員が1台ずつ旋盤に触って教育できるような、そういう規模の問題だ。その校長が言っているのは、旋盤を使える東大生を増やすということであり、非常に進学率も高い。補足資料⑦にもあるように、現在の富山県でも、工業高校の大学進学率は30%ぐらいになっている。多分この数字はまだ上がっていくのではないかと思う。
- ・もう一つ大事なことは、先ほどAIの話もあったが、新しいものをつくり出すという力だが、いわゆる机上だけで勉強してきた人間には新しいものをつくり出す力はない。いわゆる、経験や五感である。机上で勉強するということとはとにかく目と耳だけで勉強している。残りのにおいとか味とか食感とか、そういうものを含めた形で勉強している人間が本当に新しいものをつくり出す力がある。そういう意味では、工業高校教育をまとめて質をもっと上げていくためには、そういう形での教育がもっと必要ではないかと思っている。

(山崎委員)

- ・子どもたちの選択肢ということで、最初の論点整理のところに「多様な高校の中から中学生が選択できるように学校を整備して配置することが大切だ」というご意見があった。これについては、大変大切な観点だと思っている。ただ補足資料②で、先ほど説明があったが、今後、県立高校の再編が行われなければ、平成38年には県内に4地区あるわけだが、4地区のうち3地区が1学年4学級以下の学校だけになってしまう。これでは、中学生に対して多様な進路の選択肢を用意できなくなってしまうと思

う。このことから県立高校の再編は必要である。その再編の対象校を、部活動や学習活動などの面で制約のある小規模の学校とすることは合理的な考え方だと思う。

- ・もう1点、大規模な進学校だけが残っていくとか、大規模な高校しか存続できないといった指摘があるわけだが、教育委員会としては何よりも中学生に多様な選択肢を用意することが重要であり、今後も多様な選択肢を用意してあげたいと考えている。

(渋谷教育長)

- ・今まで各教育委員から、さまざまな観点からのご発言があったが、教育委員会としての意見をまとめて申し上げたいと思う。まず補足資料①、先ほど発言があったが、中学生が地元で固執せず、広い範囲の中から進みたい高校を選んでいることを示している。このため、県が広域の学区単位でさまざまなタイプの高校を整備しているわけだが、大切なことは、これからは各学区において中学生に幅広い選択肢を用意してあげることだと考えている。
- ・しかしながら、補足資料②を見ると、再編を行わなければ中学生に多様な選択肢を今後、用意してあげることができなくなることを示している。このため再編を進める必要があり、その対象を部活動、学習活動などに制約のある小規模校とすることが合理的ではないかと考えている。

(石井知事)

- ・まず、高校再編の基本的な考え方について、「基本となる視点」、「地域活性化と高校」、「子ども達の選択肢」という三つの観点から議論いただいた。それぞれ各委員の皆さん、貴重なご意見ありがとうございます。私からも意見を述べたいと思う。
- ・高校再編については「主役は子どもたちだ」、「子どもファーストでなければいけない」というご意見が有識者のヒアリングでは大変多かったと思うし、市町村の代表の方でもそういうご意見があったと思う。
- ・また、地方創生の観点から高校再編について慎重なご意見もあった。私自身も全国知事会で地方創生の関係でもそれなりの活動をしてきた。ただ、地方創生については、おっしゃる方によっていろいろな考え方がある。例えば以前にもこの総合教育会議の場で述べたが、増田元総務大臣がおっしゃる地方創生というのは、いわゆるダム論で、むしろ増田さんぐらいになると、県単位ではなくて例えば東北が過疎や人口減少から免れるには、例えば仙台みたいな所で中核市、政令市なりをしっかりと育てて、あるいは各県単位で中核市を育てて、そこを拠点にして県全体あるいはブロック全体をしっかりと再構築しないと、個別に小さな市町村ごとに取り組んでいると、全体として衰退していかざるを得なくなると。そういう意味では選択と集中というところをやらないと、地方創生も実現できないのだという議論もある。
- ・先ほどの川村さんのお話も「地方創生の立場から慎重な意見もあるが、実は地方創生のためにもしっかりと人材が必要で、しっかりと人材をつくるにはある程度の再編はやむを得ないのではないか」といったようなお話だったと思う。地方創生論について少し事務局で整理していただくとありがたいと思う。次回はその点についても少し議論を深めたいと思う。
- ・次に、中学生の皆さんがどういう範囲、エリアで高校を選んでいるかについては、先

ほど来、何人もの委員の皆さんがおっしゃったように、補足資料①を見ると本当に明らかに実情が分かる。中学3年生の諸君が高校を選ぶときに、地元の高校に固執しないで、むしろ広域の学区の中からいろいろな観点で、自分が進みたい高校を現実を選んでいくことがよく分かる。

- ・他県では私立や市町立の高校もあるが、本県では広域自治体である県が各学区にさまざまなタイプの高校を設置している。教育委員会からは、これからも各学区において中学生に幅広い選択肢を用意することが必要であり、また大切だという指摘があった。この点については私も同じ考え方、そのとおりだろうと思う。
- ・二つ目の「子ども達の選択肢」だが、先ほども山崎委員はじめ、何人かの方からお話があったけれども、中学卒業予定者が今後大幅に減少していくので、再編を進めないと例えば新川地区など一定の区域で見ると、中学生に幅広い選択肢を用意できなくなる。例えば新川ブロックだと、極端に言えばいずれこのままでは全て3学級になってしまうこともある。そういったことをどう考えるのか。やはりそこはきちんと考えてみなければいけない。
- ・そうすると、教育委員会としてこれからも中学生の皆さんに多様な選択肢を用意してあげる。例えば7学級も選べる、5学級も選べる、場合によっては小規模校の良さがあるということで、それも選べるようにするには、例えば再編した場合に具体的にどんな選択肢を用意したいのかといったことを示してもらった方が、今後の議論が進みやすくなるのではないかと思う。そこで、教育委員会の方で、再編によってどのような姿を中学生諸君に用意してあげたいのかというモデルを示していただければと思う。次回はそのモデルに基づいて、議論をさらに深めていくことにしたいと思う。
- ・それでは続いて、二つ目の論点の小規模校の評価について、各委員の皆さんのご意見を伺いたい。

(山崎委員)

- ・小規模校であればきめ細かな教育ができるといった、小規模校ならではの良さがあるという意見もあるが、本県では学校の規模の大小にかかわらず、全ての高校において数学あるいは英語を中心とした少人数による習熟度学習を実施している。また、全ての高校において、コンピューター室を設置しているほか、普通教室には高速インターネット環境を整備するなど、ICTの活用も進めている。産業界や地域との連携による教育も盛んであり、また特色ある取り組みも多くの学校で学科あるいはクラスでの取り組みとして行われている。
- ・きめ細かな教育という面で言うなら、先ほど私の方から示した表にもあるように、それぞれの規模の学校の教員配置数を学校全体の学級数で割れば、学級当たりの教員の配置が分かるわけだが、例えば7学級で言えば2.3名、3学級で言えば2.6名となる。ただ一方で、いずれの学校にも授業をフルには持たない教頭や教務主任などが同じ数いることを考えれば、1学級を担当する教員数には大きな差異はないと考えられる。むしろ多様な選択授業ができるか、どの程度少人数指導ができるかという面で見れば、むしろ大規模の方が生徒のニーズに応じて、きめ細かな対応ができるという面もある

と思う。

(村上委員)

- ・有識者のご指摘にあるとおり、富山県では地理的に見て、小規模校をあえて残さなければ教育の機会を提供できないような場所はないと思う。補足資料①にあるように、例えば朝日町の生徒は黒部市、魚津市、そして富山市の高校に通っているし、小矢部市、南砺市の生徒もそれぞれ砺波市や高岡市の高校に通っている。本県では配慮を要する中山間地の小規模校がほぼないため、通学上の障害はほとんどないと考えている。

(米田委員)

- ・全ての小規模校を統合することに対する疑問や、一定の枠を確保すればよいという考え方が先行しているという指摘があるが、教育委員会としては全ての小規模校を統合しようとしているわけではない。やはり中学生に多様な選択肢を用意することが大切であると考えている。

(山崎委員)

- ・高校における生徒同士の切磋琢磨という面から小規模校と大規模校を比較してみると、もとより小規模校であっても生徒同士が切磋琢磨することは当然あると思うが、大きな規模の学校と比べれば本当に違いがあると思う。やはり切磋琢磨という面から見ても、子どもたちに幅広い選択肢を用意してあげることが大切だと思う。

(町野委員)

- ・特色ある教育活動をしている小規模校は必要なのではないかというご意見もあったが、その特色が学校の立地条件にどの程度関係しているのかがポイントになると思う。その学校が立地している場所でなければ成立し得ない教育活動なのかどうかを見極める必要があるのではないかと思う。
- ・白馬高校の事例はまさに立地条件が深く関わっており、補足資料④の2に理由が三つ挙げられている。白馬、小谷地区が世界的な山岳観光地であることを生かし、実践的な英語力、山岳観光地で必要とされている知識・技術が身に付く魅力的なカリキュラムを用意することで、全国から生徒を募集して、白馬村と小谷村から積極的な支援がされている事例であると思う。
- ・もう一つは、こういう事例と同様の視点で存続させる小規模校が本県にあるのか。いわゆる学校を残すことが優先されていないか。白馬のような学校というのは、生徒に将来生活していくための糧を提供していると思う。そういう観点から学校を残しているかという意見があるのかどうか、非常に疑問だと思う。

(渋谷教育長)

- ・今、ご発言があった白馬高校について、仮に白馬高校が再編されるとすると、地元の子どもたちは大糸線を使って大町市の高校に通うことになる。その場合、通学時間が現在よりも約1時間長くかかることになり、大糸線の運行は1日10本程度なので、かなり厳しい通学条件になると思う。こうした中での取り組みだったということである。
- ・また有識者の方々のご意見の中に、「各地域も希望を言うばかりでなく、どのような協力・支援をし、汗を流すのかという観点も大事」というご意見があった。この白馬の事例は、

このご意見に沿った取り組みであり、村の方々がこうした面で大変な努力をされたものだと思う。長野県教育委員会が存続を決めた理由もよく理解できると思う。

(石井知事)

- ・私からも意見を述べたい。小規模校の評価について、教育委員の皆さんからもご発言があったが、富山県の県立高校では学校規模にかかわらず、少人数による習熟度別学習や ICT の活用など、どの高校もできるだけ同等の教育の質を確保できるように努めていただいていると思うし、私としても予算編成を通じていろいろと支援させていただいていると思う。ただ、補足資料③によると、小規模校では生徒の選択科目や部活動の選択の確保、教員の有効な活用など、生徒の学習環境整備を図る上でさまざまな制約があるのも事実だと思う。
- ・白馬高校の事例については、お茶の水女子大の耳塚教授からもご紹介いただいたはずだが、確かに立地条件を踏まえた特色のある立派な取り組みかと思う。小規模校ではあるが、長野県教育委員会が存続を認めたのも理解できる。ただ、こうした事例だけではなくて、さまざまな理由から小規模校ではあるものの存続している高校もあるのではないかと思う。この高校再編のテーマは非常に重いテーマであり、できるだけ慎重に議論する必要があるので、ぜひ事務局で、近県を中心に、存続している小規模校がどのくらいあるのか、どういう理由でそういうふうになっているのかを調査していただいて、次回の総合教育会議で報告していただければと思う。
- ・また、これまでの市町村からの要望などで、全国の小規模校存続に向けた事例や取り組みについてのお話もあったが、こうした点についても整理していただきたい。次回はそうした資料も用意して、あらためて小規模校について議論を深めていきたいと思う。
- ・次に、3点目の論点として高校の配置について、皆さんのご意見をお伺いしたい。

(米田委員)

- ・高校の配置については、一部の市町に集中させることはよく考えなければいけないと考えている。先ほど述べたように、地元高校に行く生徒の数は 20～30% ということろだが、かといって、長時間をかけて通学するのは勉強、部活動等に支障を来すことになるかと思う。従って、再編の問題と高校配置の問題のバランスをよく考えなければならぬし、バランスよく配置することは必要だと思っている。

(村上委員)

- ・中学生が学力、距離、特色から高校を選択できるようにすべきというご意見や、通学可能な地域内に高校をバランスよく配置すべきとのご指摘は非常に大切だと思う。補足資料②によると、再編しなければ 3～4 学級の学校だけとなり、多様な選択肢を提供したということにはならないと思う。また、補足資料①にあるように、高校生の通学範囲は広いので、こうしたことを全て含めて高校再編し、バランスよく多様な選択肢を子どもたちに用意してあげたいと思う。

(石井知事)

- ・前期再編の評価についてもご意見を伺いたい。

(山崎委員)

- ・論点整理のところだが、左側の前期再編について、「統合後の滑川高校のイメージが格段に良くなった」と言っておられた。また、生徒同士が学科の枠を超えて切磋琢磨しているなど、有識者のご意見があったわけだが、それは恐らく有識者ご自身が通われて、お子さんも通っておられる再編校に対する評価だと思う。再編の前後のことをよく分かった方のお話であり、教育効果が上がったとする資料の妥当性が裏付けられると思う。

(町野委員)

- ・この前期再編の下二つの評価については、経済界の有識者のご意見である。前期再編については産業界からも高評価を得ており、学校の活気や工業高校の充実が歓迎されていることがよく伝わってくると思う。

(渋谷教育長)

- ・高校の配置のところでは思ったのだが、通学可能な地域内に高校をバランスよく配置すべきというご指摘はとても大切だと考えている。ですから、高校を再編して、バランスよく多様な選択肢を中学生に用意してあげたいと考えており、そのためにもぜひ高校再編を実施したいと考えている。

(石井知事)

- ・ありがとうございます。今のお話で高校の配置については、皆さんのご意見としては、通学可能な地域内でできるだけバランスよく配置するべきだということだったと思う。ただ、幸い富山県は交通事情が良いので、そういう面でそうした対応が十分可能かと思う。
- ・それから前期再編の評価についても、今ほどお二人の委員から、なかなか高い評価を頂いているのではないかと思う。私も前期再編の後、同窓会やPTAの方、あるいは校長をはじめ教員の方からいろいろな機会にお話を聞く機会があった。皆さん、私が最初に思っていた以上に、むしろ再編してよかったという声が多かったように実感として思っている。今度の後期再編がそういう評価を頂けるように、またいろいろと工夫していかなければいけないと思う。
- ・本日の検討協議はここまでとして、論点の5、6については次回の総合教育会議で検討したい。また、先ほども申し上げたが、地方創生という議論もある。そのときに地方創生の観点といっても、先ほども増田元総務大臣のダム論をはじめとしていろいろな考え方があるわけで、そこを少し整理していただければと思う。
- ・また、教育委員会として、再編によってどのような姿を中学生に用意してあげたいのか。また近県で存続している小規模校や、その理由などについて追加資料を提出してもらって、論点の1～4についてもさらに議論を深めていきたいと思う。
- ・今日は事務局も随分努力して、いろいろな資料を整理していただいたと思う。例えば近県では、いわゆる進学校といわれるところなのだが、今でも10学級を維持している高校があるとか、9学級を維持している高校がある。富山県は確か一番多くて7学級。そういう意味では、富山県はいろいろなことを非常に配慮しているのだけれども、一方で多様な選択肢を子どもたちに提供できるとなると、近県のいろいろなタイプや規模の学校を用意しているのを参考にしなければいけないという気がする。
- ・事務局には大変苦勞していろいろな資料を整理していただいて、私も勉強になった。

それでは今ほどのまとめで、次回までに幾つかの追加資料を提供していただいて、残された論点 5、6、また今日議論があった論点 1～4 についても、さらに議論を深めていきたいと思う。

7 閉会

16 時 10 分、議事が終了したので、知事が閉会を宣した。